

## 混迷する世界における日本の重要性～基本的価値の担い手として～

植竹 史雄

### 【はじめに】

令和の時代を迎えた。国際環境の変化が叫ばれるが、その変化を平成という時代を振り返りながら考察してみたい。

### 【平成 30 年の世界】

東西冷戦の時代が終結した 1989 年、平成は幕をあけた。米ソ二極構造の崩壊はボーダーレスを促し、グローバリゼーションの時代を迎えることになる。アメリカは唯一の軍事大国として存在感を増し、民主主義と自由を守る「世界の警察」として世界各地に軍事力を展開した。同時に、国家間の相互依存関係も一層拡大していくこととなり、特に、アメリカ、欧州、日本は民主主義と自由の国として結束し市場経済の拡大をリードしてきた。しかし、2000 年代に入るとアメリカはユニラテラリズム（単独行動主義）を志向するようになり、9.11 以降はブッシュ＝ドクトリンに見られるようにその意志はより鮮明になった。中国が経済的・軍事的に台頭しはじめ、自国に有利な政策を強く打ち出すようにもなった時期でもある。

リーマン・ショック後に誕生したオバマ政権のもとでは、アメリカの外交も強硬路線から協調路線・平和路線に転換した。しかし、軍事的行動を自制しようという動きは、結果として中国やロシアなどの強硬姿勢を招くことになる。パワーバランスの変化は加速化・複雑化し、既存の秩序をめぐる不確実性が増すことになり、国家間の競争が顕在化するようにもなった。世界のパワーバランスは中国が上昇し、相対的に米国、欧州、日本が下降していくことになる。また、リーマン・ショック後にはポピュリズムが台頭するようになり、いまや世界の渦になっている。欧州では極右政党が躍進し、イギリスでは BREXIT が実現しようとしている。際たる例は、2016 年のトランプ大統領の登場であろう。2008 年のオバマ大統領誕生からのたった 8 年の間に、世界は大きな転換点を迎えていた。トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」を掲げ、自国第一主義を唱えたが、これはユニラテラリズムへの回帰とも言える。2019 年 9 月 25 日の国連演説において、トランプ大統領は” The future does not belong to globalists. The future belongs to patriots.” と述べたが、アメリカは反グローバリズムへと傾倒した。「世界の警察」としてのアメリカはもういない。

## 【第1の提言 G7の連帯強化】

注目すべきは、民主主義や自由といった基本的価値が挑戦を受けるようになったことである。特に、アメリカや欧州をはじめとする基本的価値を担っていた国々において自国第一主義やポピュリズムが隆盛してきていることを考慮すると、日本に求められる役割というのは非常に大きいと言えよう。日本は、世界の安定と繁栄を支えてきた基本的価値に基づく国際秩序の維持を訴えていく必要があり、安倍首相に求められるのは、国際協調の旗振り役である。そこで、第一に提言するのが日本主導によるG7の連帯強化である。

2019年、フランスのビアリッツで開催されたG7サミットは、首脳声明の発表が見送られるという異例の結果をたどった。G7のコンセンサスが取れなくなっていることを象徴する出来事である。もともと足並みが揃わないことは危惧されていたが、首脳声明の発表が見送られたのは初の出来事である。ドイツの首相府がInstagramに投稿した写真は記憶に新しい。メルケル首相とトランプ大統領が厳しい表情で向かい合っている写真は、現在の世界情勢をそのまま映していると言えよう。ここで注目したいのは、安倍首相のポジションである。安倍首相は、メルケル首相とトランプ大統領の間に立ち、腕組みをしている。自国第一主義を標榜するアメリカと、それに反対する欧州。その橋渡しとして、難しいながらも極めて重要な役割を担うのが安倍首相には求められる。

現在、G7の機能は限界に達したとも言われる。新興国による経済規模の拡大は、G7だけで解決できるものではない。一時はG20への期待も高まったが、G20では新興国と先進国との間での対立の鮮明化も招いた。現在も米中貿易戦争などの難題に立ち向かっているが、解決の糸口は見えない。さらに、中国やロシアといった大国が脅威となる中で、G7が分裂することは、結果的に中露の進出を許すことになり、それはG7諸国に悪影響を与える。もちろん、中露が台頭することは日本にも脅威である。そこで、まずG7が足並みを揃えることが大切だろう。自国第一主義を築く唱えるアメリカと欧州、そして日本が歩調を合わせ、国際協調を訴えていくことが重要である。G7の足並みが揃うことで、民主主義と自由という価値が重要であるというメッセージを世界に発信することができ、中露の台頭を抑えることができる。トランプ大統領は、二国間の同盟による利益の獲得を企図しているが、むしろ世界はリベラルな国際秩序に基づく多国間貿易により発展してきた。日米関係は安倍首相・トランプ大統領の間で、その関係を深化させている。安倍首相がトランプ大統領に一定の影響力を与えることのできる数少ない国際的リーダーであることは、この親密さ故

である。多国間主義の重要性、そして元々はアメリカ発である「民主主義と自由」に基づく世界の重要性を G7 の場で再確認し、G7 が一体となったメッセージを発することができるよう、安倍首相はアメリカ、欧米の両サイドに積極的にアプローチできるはずだ。そして、それが結果として日本の安全保障環境の安定化にもつながる。

我が国を取り巻く安全保障環境は年々厳しさを増していると言われるが、その主な要因としては前述したパワーバランスの変化、そして日本周辺における軍事活動の活発化、そしてサイバー・宇宙・電磁波などといった、安全保障そのものを変化させうる技術革新の存在が挙げられる。そこで、第二の提言として自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）の推進、第三の提言として各国とのサイバー戦略・訓練の連携を提言したい。

## 【第2の提言 自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）の推進】

インド太平洋地域では、多くの国家やアクターによる経済活動が行われ、スエズ運河やホルムズ海峡、マラッカ海峡といった重要地点を有することがポイントである。地中海と太平洋を結ぶ当該地域は、戦略的に極めて重要な地理的位置にあると言える。一方、そのインド洋では、海洋利用を律するシステムやレジームは必ずしも確立されてはおらず、無秩序とも言える状態が広がっている。こうした中、中国は国際経済活動の活発化を目的に「一帯一路」構想を世界に提示したが、その過程において力による現状変更は認められない。一方で、日本は FOIP を提示し、ルール・スタンダード作りと実践を主導しようとしている。インド洋と太平洋を連結し、アフリカとアジアを連結することで、国際社会の安定と繁栄の実現を目指している。2006 年の第 1 次安倍内閣は「自由と繁栄の弧」に基づく価値観外交を掲げ、東南アジアに基本的価値が根付くことで、国際協調の機運を高めようとした。この方針は第 2 次安倍内閣にも引き継がれ、結果として中国やロシアに対するメッセージ発信の役割も果たしたとも言える。

海外を旅行すると、日本の徳の高さに改めて気付かされる。治安の良さやルールを守るといった、日本で「当たり前」のことは、世界に誇れることであり、インド太平洋地域に伝えることのできる財産である。特に、民主主義や人権尊重といった価値観は、東南アジアで多くの国で低下傾向にあるとされる。具体的には、法整備支援や人材育成、質の高い教育などを通じ、民主主義や自由といった基本的価値を定着させていくことが重要であろう。また、鉄道敷設や港湾などのインフラ整備といったハード面の支援がおろそかになっていいわけではない。ソフト・ハード両面での支援が必要不可欠だ。現在、日本の ODA は

全盛期より半減しているが、これを谷底とせず少しずつ ODA はを拡大することも求められるかもしれない。また、FOIP の推進を通じ、日本がシーレーンを確保し航行の自由及び海上安全を確保することが日本の国益として求められる。海洋国家としての日本、そして他国が自由に活動できるよう、日本主導のもとインド太平洋地域を国際公共財とすることが求められる。

### 【第3の提言 各国とのサイバー戦略・訓練の連携】

最後に、サイバーにおける戦略・訓練の連携について論じていく。政府や軍隊の情報通信ネットワーク、またインフラにサイバー攻撃が仕掛けられると、国家の安全保障の危機に直結することは言うまでもない。日本も、24時間態勢での通信ネットワークの監視やサイバー攻撃への対処を含め施策を講じているが、始まったばかりであることも事実である。2023年までに日本は共同の部隊としてサイバー防衛部隊を新編することとしているが、それでも十分とは言い難い現状がある。例えば、中国の人民解放軍はサイバー部隊として20万人が在籍しているとされ、一概に断じることができないが戦力差は歴然である。ロシアや北朝鮮もサイバー攻撃に力を入れていると言われる。こうした危機に対し、日本1国だけでは対応できないのが、サイバーの特性である。サイバーは地理的条件に関係なく、攻撃を仕掛けることが可能である。また、日本には十分な技術・人員がまだ備わっていない。そこで、提言するのが他国間との連携である。2001年にはサイバーに関する犯罪条約が締結され、サイバー空間の利用に関する唯一の多国間条約としてG7を含む61ヶ国が締結している。また、数年前からは日本も他国とのサイバー訓練に参加するようになり、NATO サイバー防衛協力センターへの職員派遣も決定した。日本のサイバー部隊を強化していくことも必要不可欠だが、このような他国との戦略や訓練における連携を推し進めることも重要である。日本はサイバー分野における外交の指針として「サイバー空間における法の支配の推進」「信頼醸成措置の推進」「能力構築支援」の3つを柱として掲げているが、他国との連携をあらゆる観点から進めていくことで中露、北朝鮮といった国家のサイバーの脅威に対抗することができる。

### 【おわりに】

以上、3つの提言を行ってきたが、最後にこれらの提言に通底する方針についてまとめておきたい。第1の提言では、民主主義と自由という基本的価値を共有する国々が連携する

重要性を、第2・第3の提言はそれに基づき国際協調の枠組みを確立し、賛同する地域を増やし支援するということを提言した。世界が混迷を迎える中でも、日本が世界に示すべき指針は民主主義や自由といった基本的価値である。この基本的価値が世界の発展を後押ししてきたことは疑いようのない事実であり、決して否定されてはならない価値観である。それを地道に主張し続けていくことこそが、地球儀を俯瞰する外交の最大の武器になる。

(参考文献)

外務省(2019) 「令和元年版 外交青書」 日経印刷.

防衛省(2019) 「令和元年版 防衛白書」 日経印刷.

福井憲彦ほか(2018) 「世界史B」 東京書籍.

秋元一峰(2018) 「「自由で開かれたインド太平洋戦略」の中のシーレーン防衛考察」  
([https://www.spf.org/oceans/analysis\\_ja02/post\\_1.html](https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/post_1.html)) 2020年1月22日アクセス.

相澤輝昭(2018) 「外務省 HP から読み解く「自由で開かれたインド太平洋戦略 (FOIP)」の理念と実践」, ([https://www.spf.org/oceans/analysis\\_ja02/hpfoip.html](https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/hpfoip.html)) 2020年1月22日アクセス.